

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御池キャンプ村コテージ改修工事	高原町	5,617,000	4,400,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御池キャンプ村コテージ改修工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高原町
交付金事業実施場所		西諸県郡高原町大字蒲牟田地内
交付金事業の概要		コテージ4棟（屋根・外壁塗装、ベランダ修繕） 高原町では、「神武の里たかはる総合戦略」に基づく滞在型観光に対応するため、施設修繕等を行い、観光客の増加に向け取り組んでおり、今回電源立地地域対策交付金を活用して施設を改修することにより、施設利用者、観光客入込客数、宿泊客数の増加につなげ、住民の生活の利便性の向上及び産業の振興に努めています。

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>(交付金事業に関する主要施策・施策) 神武の里たかはる総合戦略(平成28年度～平成33年度) 基本目標④ 人が集い、まちが輝く はばたけ「たかはる魅力発信」 施策② 地域資源を活用した観光の振興を図る 既存の観光施設の再整備を図り、滞在型観光の推進やインバウンド観光などの地域活性化策に取り組みます。 目標 観光宿泊客数：19,000人(平成31年度)</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成28年度</p>	<p>事業終了(予定)年度</p>	<p>平成33年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>神武の里たかはる総合戦略の終期。</p>		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成32年度		
	観光宿泊客 数	総合戦略の K P I (産 業創生課調 べ)	成果実績	%	-		
			目標値	人	19,000		
			達成度	%	-		
評価年度の設定理由							
神武の里たかはる総合戦略K P I 評価の翌年度に実施。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
平成30年宿泊客数は、14,034人であり、平成31年の成果指標に向け、引き続き利用者の利便性や快適性及び安全性の確保・提供に努め、観光宿泊者数の増加を図ります。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度
	観光施設の整備回数		活動実績	回	1	1	1
			活動見込	回	1	1	1
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	6,480,000	4,788,000	5,617,000				
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
建築改修工事	指名競争入札	(有) 福堂塗装 (高原町)	5,617,000
交付金事業の担当課室	まちづくり推進課		
交付金事業の評価課室	まちづくり推進課		

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

- (1 1) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (1 2) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (1 3) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。